高齢者人口と高齢者世帯が急激に増加しているものの、高齢者の生活に適した住宅は十分とは言えず、バリアフリー住宅ストックを緊急に整備することが課題となっています。

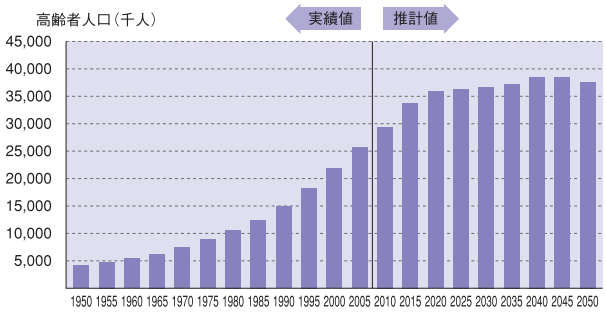
高齢化の状況

- 高齢者人口は団塊世代の高齢期への到達を背景に今後も急増を続け、2005年現在の2,576万人から、2040年には3,853万人でピークに達すると予想されている。
- 高齢者人口割合は、2005年現在の20%から、20年後の2025年には30%に、50年後の2055年には40%に達すると予想されている。
- 高齢者世帯及び高齢者世帯割合は、2005年現在の1,338万世帯、27%から、2020年には1,847万世帯、37%でピークに達すると予想されている。
- 一人暮らし高齢者数及び高齢者に占める割合についても、2005年現在の386万人、14%から、2025年には680万人、26%に達すると予想されている。
- 加齢に比例して要支援・介護者の割合が多くなるため、今後の後期高齢者の増大に伴って支援や介護を必要とする高齢者の増大が予想されている。

高齢者の住まいの状況

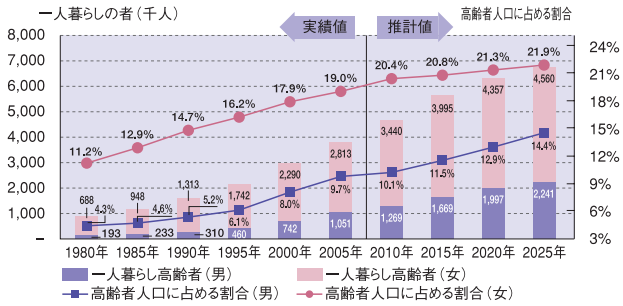
- 高齢者の半数近くは「可能な限り自宅で介護を受けながら住み続けたい」という希望を持っている。
- 高齢期にできるだけ自立的な生活を続けるためには、①トイレや浴室への手すりの設置、②床の段差解消、③車椅子の通行が可能な廊下幅・扉幅の3点を確保することが大切である。
- 2003年現在、これら3点を全て備えた住宅は全体で5.4%、高齢者が居住している住宅でさえ6.7%にとどまっている。
- 民間賃貸住宅の賃貸人の中には、「体が弱ったり病気になったりした場合の対応が難しい」、「失火等、安全管理面で問題がある」、「保証人がいない」「高齢者に適した設備・構造の物件が少ない」、「家賃滞納の心配がある」等の理由で、高齢者の入居を拒否する者がある。

図1 高齢者人口の推移



資料:2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月）」

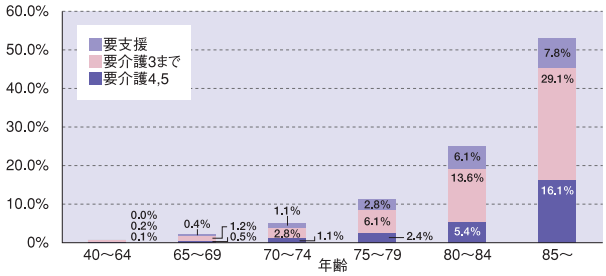
図2 一人暮らし高齢者の増加



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、「日本の将来推計人口」

図3 年齢別の要支援・要介護者の割合

年齢別の要支援・要介護比率（平成19年7月）



資料:厚生労働省「介護給付費実態調査」等をもとに作成

図4 住宅のバリアフリー化状況

3点セット等の実施率（ストックに対する割合）

		全体	持家	借家	高齢居住
住戸内（専用部分）	A手すり（2ヶ所以上）	15.3%	21.5%	5.9%	23.9%
	B段差のない屋内	13.1%	17.0%	7.2%	13.2%
	C廊下幅が車椅子通行可	12.6%	17.2%	5.7%	16.7%
	ABCいずれかに対応	25.5%	34.5%	11.9%	34.3%
	A又はBに対応（一定対応）	21.6%	29.3%	10.0%	28.9%
	ABC全て対応（3点セット）	5.4%	7.3%	2.6%	6.7%

資料:総務省「住宅・土地統計調査」（平成15年）
注1）「廊下幅」データは実態と乖離があり、「3点セット」は補正値を推計。
注2）「高齢居住」欄は、65歳以上の者が居住する住宅における比率。